

## 中期目標・中期計画一覧表

(法人番号 35) (大学名) 長岡技術科学大学

中 期 目 標	中 期 計 画
<p><b>(前文) 大学の基本的な目標</b></p> <p>長岡技術科学大学は、主に高等専門学校から学生を受け入れ、社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指して教育研究を展開してきた。</p> <p>第3期中期目標期間では、技学に基づく地域や企業が抱える諸課題解決や、人材育成を先導する大学であるとともに、グローバル化の進展に対応し、強みとなる研究分野を中心に世界の技術科学を先導する、実践的教育研究の世界的拠点大学として、以下の教育研究活動を展開する。</p> <p>(1) 国際通用性を持つ実践的グローバル技術者育成の推進 海外展開をも可能とする国際通用性を持つ技学に基づく実践的グローバル技術者教育プログラムの整備と、それに基づく国内外での実践的グローバル技術者育成を推進する。</p> <p>(2) 世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進 強みを持つ分野を中心に、世界トップレベルの研究を推進するための研究環境、支援体制を整備するとともに、技学に基づく産業界のニーズを先取りした先進的・創造的研究や分野融合型の研究を推進する。</p> <p>(3) 海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の推進 技学教育研究の世界拠点として、海外の次世代戦略地域に技学教育研究モデル、産学官連携モデルを展開して、グローバル産学官融合キャンパスの構築を進め、学生・教職員のグローバルな流動性を推進する。</p> <p>(4) 地域や企業が抱える諸課題解決への貢献</p>	

中期目標	中期計画
<p>教育研究の成果を社会に還元することで、地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材の育成に貢献するとともに、海外戦略拠点とのネットワークにより整備するグローバルな産学官連携環境を地域や企業に提供することにより、地域を世界に繋ぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献する。</p>	
<p>◆ <b>中期目標の期間及び教育研究組織</b></p> <p><b>1 中期目標の期間</b> 中期目標の期間は、平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間とする。</p> <p><b>2 教育研究組織</b> この中期目標を達成するため、別表に記載する学部、研究科を置くものとする。</p>	
<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b></p>	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p>
<p><b>1 教育に関する目標</b></p>	<p><b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p><b>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</b></p>	<p><b>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【01】学部・大学院を通し、地球環境と共生しつつ人類の持続的発展に寄与する技術者を育成する技学教育を継続的に発展させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【01-01】学生の主体的・能動的・創造的学びを実現する教育方法を授業に広く導入し、教員による知識付与型教育から学生主体の自主的・能動的学修への転換を図り、実践性を重んじる技学教育をより一層発展させる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【02】本学の特色である学部・修士課程一貫教育をより有効に機能させ、将来にわたって活躍できる実践的・創造的かつ国際性を備えた指導的技術者を育成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【02-01】優秀な学部学生が大学院の科目を履修できるシステムなど、高等専門学校、本学学部及び大学院のカリキュラムを有機的に連携させることにより、教育・研究におけるシームレス化を進め、大学院での海外留学、インターンシップ等の実施や、早期修了を促進する仕組みを構築する。</li> <li>・【02-02】意欲と能力のある学生の学力を伸ばすプログラムとして英語と数学科目で実施している習熟度クラス編成を他の科目においても実施するとともに、学習サポーター制度を活用した学習支援・基礎学力向上策により、確かな学力の形成を図る。</li> <li>・【02-03】技学教育を海外へ普及・展開するとともに、海外からの留学生の拡大、留学生への教育支援体制の整備とともに、多様な学生に向けた学部・大学院一貫教育プログラムを拡充する。</li> </ul>

中期目標	中期計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【03】多様な学習歴をもつ入学者に対して、技学実践者としての中核的素養・感性を養う基礎教育を充実する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【03-01】工学専門教育の基礎となる数学・自然科学、及び技術者として備えるべき教養と学力や社会人基礎力(いわゆるジェネリックスキル)を身につけさせるカリキュラムを体系化する。</li> <li>・【03-02】高校教育からの接続を円滑にする入学前学習を高校の教員と連携して実施し、高大接続を見据えた教育プログラムを構築する。</li> <li>・【03-03】学生の学習歴・国籍等の多様性と、海外機関・民間機関との多様な連携を活かし、豊かな感性と対話・交渉力を育てる教育プログラムを構築する。</li> <li>・【03-04】技術者として必要とされる英語力の確実な習得のため、評価がわかる外部試験を英語教育に組み込むなど、新たな教育プログラムを構築し、中期目標期間中にTOEIC550点以上の修士課程学生の割合を概ね4割以上とする。</li> <li>・【03-05】安全技術とマネジメントスキルを統合的に応用できるシステム安全エンジニアの育成のため、技術経営研究科において、実務教育やマネジメントに関する科目を充実するなど、教育プログラムの改善を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【04】博士後期課程において、実社会への貢献を強く意識し、高度の学術的知識・能力を備えた技術者を育成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【04-01】5年一貫制博士課程である技術科学イノベーション専攻において、世界の産業イノベーションをリードする経営的感覚や複眼的視野を備えた先導的技術者を育成するため、育成する人材像に即した経営・安全等の高度な学術的知識・能力を付与する3つの教育プログラムを構築する。また、技術シーズの社会実装までをやり遂げるため、国内外のインターンシップを複数回体験させる制度を構築する。</li> </ul>
<p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標</b></p>	<p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【05】技学教育の継続的発展のために、全学の教育マネジメント体制を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【05-01】教育の高度化・充実のための教育システムの構築、教員の教育力開発及び本学の教育力を活かす社会貢献等に関する戦略的活動を行うことを目的として、教育戦略本部を創設し、教育の活動内容を不断に見直し、教育のPDCAサイクルを全学的に確立するための、より実効性のある体制づくりを行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【06】技学教育を担う教員の教育力向上に向けてFD活動を拡充する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【06-01】FD活動を推進するため、教員活動データベースにFD項目を加え、個々の教員の授業改善を組織的に把握、促進できるシステムを構築するなど、概ね9割の教員が活動に参加できる仕組みを整備する。</li> <li>・【06-02】英語での高度な教育を実践するため、海外大学等における講義実践等のFD活動を充実する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【07】新たな教育内容・教育方法に対応できるよう、教育環境の整備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【07-01】各学生が入学時点での学力を把握し、その後の自らの学習計画を立て、学習後の成果により自らの成長を把握できるシステムである、学習(学生)ポートフォリオの整備等により、学生主体の自主的・能動的学修を支援する。</li> <li>・【07-02】ラーニング・コモンズなど学生主体の自主的・能動的学修に対応する教育環境</li> </ul>

中期目標	中期計画
	を整備し、自学自習室の収容人数を学生収容定員の概ね3割以上とする。
<b>(3) 学生への支援に関する目標</b>	<b>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【08】 学生が、本学学生としての誇りと自信を持ってキャンパスライフを過ごせる環境を整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【08-01】 本学独自の、特に優秀な学生を対象とするVOS特待生制度による入学料・授業料の減免及び経済的理由により修学が困難と認められる学生を対象とする奨学金制度による経済的支援を継続して実施する。</li> <li>・【08-02】 学長アドバイザーによる「学生なんでも相談窓口」及び本学大学院生が後輩の学習支援を行う「学習サポーター制度」など、外国人留学生や多様な悩みを持つ学生への相談支援体制を強化する。</li> <li>・【08-03】 日本人学生と外国人留学生が、異文化理解と国際通用性を高め、充実した学生生活を送れるよう、混住タイプの学生宿舎を整備するなど、修学環境を整備する。</li> <li>・【08-04】 障がいのある学生が充実した学生生活を送れるよう、自動ドアやエレベータの増設など、施設のバリアフリー化を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【09】 学生が高い志を持って就職活動が行えるよう支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【09-01】 「技学」を意識した高い職業観等を涵養するキャリア形成支援及び、情報提供・就職相談を通じたきめ細やかな就職支援を行い、就職率95%以上を維持する。</li> </ul>
<b>(4) 入学者選抜に関する目標</b>	<b>(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【10】 活力 (Vitality)、独創力 (Originality)、世のための奉仕 (Services) を重んじる「VOSの精神」をモットーに、本学の教育理念に共感を覚え、アドミッションポリシーに則した優秀な学生を多面的に受け入れるため、大学入学希望者の意欲・能力・適性を多面的・総合的に評価する新たな本学独自の個別選抜及び入試広報手法を構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【10-01】 高等専門学校や海外協定大学など、連携の密な教育機関と入学前から積極的な情報交換を行い、「大学入学希望者学力評価テスト (仮称)」の活用や「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を踏まえた、多面的・総合的に評価する新たな個別選抜を構築し、実施する。</li> <li>・【10-02】 アドミッションポリシーが浸透し、それに呼応する学生が本学を受験するような、多様なメディアの活用や高校及び高専の教員、志願者、保護者等への直接のアプローチなどの手法を駆使した、質の高い広報を展開する。</li> </ul>
<b>2 研究に関する目標</b>	<b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b>
<b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</b>	<b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b>

中期目標	中期計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【11】「技学」の実践を理念とし、「材料科学」、「制御システム」、「グリーンテクノロジー」などの各研究領域を中心に世界レベルの研究活動を展開し、併せて、産業界のニーズを踏まえた先進的・実践的・創造的研究を推進し、社会的な責任を果たす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【11-01】研究戦略本部が中心となり、研究に関するIRの解析結果等を用いて、新しい研究展開の芽を見出し、学内分野融合や産業界等の研究者・技術者との連携研究へと展開する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【12】国際社会・地域における本学の役割を認識し、社会の発展に貢献するための連携活動を展開し、研究の推進とその成果の社会への還元を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【12-01】国内外のものづくり地域における企業・自治体・教育機関・金融機関と連携、協働した研究や技術開発プロジェクトを企画推進するとともに、研究成果を、技術成果発表会、技術講演会、研究室見学及びHPにより発信し、社会に還元する。</li> </ul>
<p><b>(2) 研究実施体制等に関する目標</b></p>	<p><b>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【13】世界をリードする研究を推進するための研究体制を整備し、社会のニーズや地域貢献にも配慮した弾力的な人材配置と研究マネジメント体制の強化により、研究活動を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【13-01】優れた若手研究者、女性研究者を養成し、高水準の研究遂行に資するため、研究室・実験室の提供と研究活動経費等を支援する体制を整備する。</li> <li>・【13-02】学長のリーダーシップによる重点研究プロジェクトを推進するとともにIR推進室を組織し、その解析結果等を用いて、学長のリーダーシップによる研究企画・立案等を実施し、未来の安全・安心社会と地域創生を支える研究拠点を形成するとともに、重点研究領域プロジェクトや産学官連携活動等へ展開する。</li> </ul>
<p><b>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</b></p>	<p><b>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【14】地域創生のため、大学の資源を活用して、地域・社会の発展に貢献する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【14-01】地域の自治体及び高等専門学校等とも協働し、本学の強み・特色を活かした技術供与や人材育成による新技術の開発拠点形成に繋がる支援を行うことにより、イノベーション創出による新産業の創成、ベンチャー企業の立ち上げなどものづくり地域の産業を活性化させる。</li> <li>・【14-02】地域・社会の企業等のグローバル化を支援するため、企業と共同で「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム」により展開するグローバル産学官融合キャンパス（産学官が融合するイノベーション指向の実践的教育、研究開発に取り組む場）を活用し、技学教育研究によるグローバルな実践的技術者の養成、中小企業の国際化及び海外進出の支援、海外へのベンチャー企業の立ち上げなど、地域・社会と共同で日本企業のグローバル展開を行う。</li> <li>・【14-03】自治体の施策及び地域が行う人材育成事業等に本学教職員及び学生を派遣し協力するとともに、自治体教育委員会と連携し、小中学校及び高等学校へ理数科教育やIT教育等の支援を行うことにより、地域における青少年の科学技術への関心を高める。</li> </ul>
<p><b>4 その他の目標</b></p>	<p><b>4 その他の目標を達成するための措置</b></p>
<p><b>(1) グローバル化に関する目標</b></p>	<p><b>(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置</b></p>

中期目標	中期計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【15】 技大式教育研究モデルを次世代の戦略的地域に海外展開することにより、海外の教育研究拠点を整備、充実するとともに、ネットワーク形成を行い、グローバル化を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【15-01】 スーパーグローバル大学創成支援「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム」事業の目標達成に向け、G I G A K U教育ネットワーク及びG I G A K Uテクノパークネットワークで構成されるグローバル産学官融合キャンパスを構築する。</li> <li>・【15-02】 技大式教育研究モデルを、日本企業の海外展開を先取りした世界を牽引する次世代の戦略的地域（中南米、アジア等）の3ヶ国以上に展開する。</li> <li>・【15-03】 国際交流協定については、不断の見直しを行う一方、優れた実績を有する大学・研究機関等との協定締結を推進することにより、大学間協定に基づく交流数として、全学生に対する日本人派遣学生の割合を中期目標期間中に3%、外国人留学生の割合を5%にまで引き上げる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【16】 国際通用性を兼ね備え、異文化理解の上で解決策を提案できる実践的グローバル技術者を育成するため、質保証を伴う国際連携教育研究を充実・強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【16-01】 世界で活躍できる実践的技術者を育成するため、海外の交流協定校との質の保証された共同教育研究プログラムであるツィニング・プログラム、ダブルディグリー・プログラム、ジョイント・ディグリー・プログラム等を充実・強化する。</li> <li>・【16-02】 共同教育研究プログラム及び在留関係手続き、生活相談、学内の各種情報提供等の留学生サポートを充実・強化することにより、多様な国からの留学生を確保するとともに、留学生比率を中期目標期間中に22%にまで引き上げる。</li> <li>・【16-03】 本学の特色ある海外実務訓練、リサーチインターンシップ等の海外経験プログラムを充実・強化することにより、3ヶ月以上の海外経験率（修士修了時まで）を中期目標期間中に28%にまで引き上げる。</li> </ul>
<p><b>（2）豊橋技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標</b></p>	<p><b>（2）豊橋技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標を達成するための措置</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【17】 豊橋技術科学大学や高等専門学校との教育・研究上の多様な交流や連携を推進・強化し、相互の発展を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【17-01】 豊橋技術科学大学との教育研究交流集会を定期的で開催し、連携の強化を推進する。高等専門学校と人事交流制度及び連携教員制度を活用し、高等専門学校教員の本学への受入れと、本学から高等専門学校教員への派遣を継続的に実施するとともに、技術科学分野の指導者を育成する。</li> <li>・【17-02】 高等専門学校教員との共同研究の実施、高等専門学校本科生・専攻科生の本学への体験実習生としての受入れ、本学教員等の高専訪問、eラーニングコンテンツの提供等を通じ、高等専門学校生の教育研究力向上に寄与するとともに、本学への進学への円滑な接続を推進する。</li> </ul>

中期目標	中期計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【18】グローバル指向とイノベーション指向の人材育成を2つの柱として、三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校）の豊富な国際連携活動、地域に根差した産学官連携の強みを活かし、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成改革を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【18-01】海外教育拠点、広域連携教育研究用情報システム及び両技術科学大学・高等専門学校等を結ぶグローバル・イノベーション・ネットワーク（GI-net）等を活用し、長期留学プログラムの実施を始めとしたグローバル指向人材育成事業及び地域新技術モデルの実施を始めとしたイノベーション指向人材育成事業並びに教員の質の向上を目指したFD等の事業を共同で推進する。また、豊橋技術科学大学と連携・協働した教育プログラム・共同教育コースを開設するとともに、共同大学院の設置を検討する共同の委員会等を設置する。</li> </ul>
<p>（4）附属病院に関する目標（本学該当なし）</p>	<p>（4）附属病院に関する目標を達成するための措置（本学該当なし）</p>
<p>（5）附属学校に関する目標（本学該当なし）</p>	<p>（5）附属学校に関する目標を達成するための措置（本学該当なし）</p>
<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b></p>	<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p>
<p><b>1 組織運営の改善に関する目標</b></p>	<p><b>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【19】本学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する組織運営体制を構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【19-01】学長のリーダーシップの下、戦略的な方針を明確にし、その方針に基づき学内資源の効果的かつ効率的な配分を行うとともに、本学のグローバル化を加速させるため、学長戦略経費を活用する。</li> <li>・【19-02】平成27年度に実施した年俸制適用教員の評価方法について検証、見直しを行うとともに、一般教員の業績の評価体制を構築、公表し、教育研究能力の高い教員に対しては、特別研究経費を付与するなどの環境を整備する。</li> <li>・【19-03】本学が全国の国立大学に先駆けて構築し実施している年俸制、クロスアポイントメント制を活用するなど、優秀な若手教員、女性教員及び外国人教員等の多様な人材を確保し、年俸制教員を全教員の概ね20%、クロスアポイントメント制教員を全教員の概ね5%、外国人教員を全教員の概ね15%とする。</li> <li>・【19-04】40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員としての雇用を、40歳未満の若手教員の割合が31.3%となることを目指し促進する。</li> <li>・【19-05】女性の活躍を推進し組織の活性化を図るため、女性教職員の採用及び管理職への登用のほか、仕事と家庭が両立できる働きやすい環境づくりを推進し、女性教員の割合を概ね15%に、管理職に占める女性割合を概ね20%とする。</li> <li>・【19-06】事務職員を対象とする海外SD研修及びTOEIC受験を必須とする語学研修を実施するなど、本学のグローバル化に対応した学内国際化を推進し、TOEIC550点以上の職員割合を概ね15%以上とする。</li> </ul>

中期目標	中期計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【20】学長がリーダーシップを発揮し、本学の強み・特色を一層伸長するガバナンスの構築・強化により、社会の変化に適切に対応する法人運営を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【20-01】国の動向等を踏まえつつ主体的・自律的に、内部規則等を含めたガバナンスの総点検及び見直しを行うなど、ガバナンスが最適に発揮される組織運営を行う。</li> <li>・【20-02】IR機能を強化するとともに、経営協議会、学長アドバイザー会議等で得られた意見など、学外者の意見を法人運営に適切に反映する。</li> <li>・【20-03】監事及び内部監査室が定期的に情報共有を行うなど、監事の業務が円滑に行われるよう支援体制を強化する。</li> </ul>
<b>2 教育研究組織の見直しに関する目標</b>	<b>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【21】再定義されたミッション、大学の機能強化構想、高等専門学校 の教育改革の動向等を踏まえ、教育研究組織の検証・見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【21-01】平成27年度に改組した5年一貫制博士課程等の教育組織や、研究院に統合した教員組織について、将来計画委員会において、産業界が求める人材ニーズや高等専門学校の教育改革の動向を踏まえ、教育研究組織の検証、見直しを行う。</li> </ul>
<b>3 事務等の効率化・合理化に関する目標</b>	<b>3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【22】業務の見直しの徹底及びシステム化等を通じ、事務の効率化・合理化を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【22-01】事務の効率化・合理化を推進するため、業務遂行方法等について課ごとに総点検を実施し、点検結果を基に各課横断的なグループ討議を行うなど業務全般について見直しを行い、外部委託及び事務の情報化等を推進する。</li> </ul>
<b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</b>	<b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>
<b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</b>	<b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【23】外部資金の獲得や多様な資金調達による自己収入の確保等により、自立的・安定的な大学運営を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【23-01】リサーチ・アドミニストレーターによる大学の研究力の調査分析や研究推進の企画立案に必要な情報の収集分析等のデータを活用し、外部研究資金等の獲得に向けた取り組みを強化する。</li> <li>・【23-02】自己収入を安定的に確保するため、寄附金その他自己収入の分析等を基に、増収計画を策定し、獲得に向けた取組を強化する。</li> </ul>
<b>2 経費の抑制に関する目標</b>	<b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b>



中期目標	中期計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【24】 予算執行の最適化を促進するため、財務情報等を活用した業務改善を実施し、経費の抑制を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【24-01】 財務諸表データの経年比較や増減要因分析等を収録した財務レポートを活用し、契約の見直し等を行うことにより、管理経費を抑制し、管理経費が予算全体に占める割合を前年度以下とする。</li> <li>・【24-02】 国の電力需給施策を踏まえつつ、光熱費の使用実績等を基に節減計画を作成し、節減に向けた取組を強化するなど、光熱費の支出を前年度以下とする。</li> </ul>
<b>3 資産の運用管理の改善に関する目標</b>	<b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【25】 学内資源の再配分の取組を推進し、大学が保有する資金や施設・設備等の資産を効果的かつ効率的に活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【25-01】 安全性及び流動性を重視した運用方針の下、運用額、運用期間及び運用対象商品を定めた資金運用計画を策定し、運用率（運用額/運用可能額）85%を目標とする安定的かつ効果的な資金運用を行う。</li> <li>・【25-02】 各専攻を対象に室使用状況調査等を実施し、スペースの利用状況及び利用動向等を適切に把握し、利用効率の低いスペースは共用利用化するなど、保有する建物等の資産を有効に活用する。</li> </ul>
<b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</b>	<b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>
<b>1 評価の充実に関する目標</b>	<b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【26】 大学における教育研究活動の質保証と改善に資する自己点検・評価活動を行い、大学運営の改善に反映させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【26-01】 自己点検・評価等を実施するとともに、大学の教育研究活動状況を調査・分析し、それらの結果を教育研究の質の向上や大学運営の改善に活用する。</li> <li>・【26-02】 監事監査及び内部監査における監査結果を反映した、大学運営の改善に取り組み、PDCAサイクルを機能させる。</li> </ul>
<b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</b>	<b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【27】 大学の実情や果たしている機能などステークホルダーが求める情報をわかりやすい形で効果的に発信する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【27-01】 本学の強みや特色のある教育研究等の情報を、Webや大学ポータル等が多様な広報媒体を活用して、ステークホルダーのニーズに沿った効果的な広報活動を展開する。</li> </ul>
<b>V その他業務運営に関する重要目標</b>	<b>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b>
<b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標</b>	<b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</b>

中期目標	中期計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【28】 技学の教育研究拠点にふさわしい、キャンパス環境を整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【28-01】 グローバル化の推進やイノベーションの創出等に対応する新たなキャンパスマスタープランを策定し、プランに基づき教育研究施設設備の高度化を推進する。</li> <li>・【28-02】 教育研究スペースの利用状況を調査し、教育研究の変化に応じたスペースの再配分を行うなど、施設設備を有効に利活用するためのスペースマネジメントを効果的に実施する。</li> </ul>
<b>2 安全管理に関する目標</b>	<b>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【29】 事故等を回避・軽減するため、安全教育や未然防止方策の充実による安全管理を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【29-01】 大学における危機管理体制及び危機への対処方法等を明確化し、職員等への周知を徹底する。</li> <li>・【29-02】 労働安全衛生関係法令の遵守及び、安全管理を強化するため、w-SDS（作業のセーフティ・データ・シート）等を充実するとともに、学内パトロールを実施するなど、継続的に教育研究環境のリスク低減や安全確保を推進する。</li> <li>・【29-03】 地域住民や地元消防署等と共働し、全学的かつ実践的な防火・防災訓練を実施する。</li> </ul>
<b>3 法令遵守等に関する目標</b>	<b>3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【30】 研究及び研究者の不正が皆無であるこれまでの実績を継承し実行するため、教育・研究等に関連した法令及び学内規則等の遵守を徹底する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【30-01】 研究者倫理や研究費不正防止に関する基本方針及び研究費不正防止計画に基づき、研究及び研究費の運営・管理を担う全ての構成員に対してコンプライアンス教育を実施するなど、学生・教職員の法令遵守に対する意識を向上させる。</li> <li>・【30-02】 情報セキュリティ関係規則等の学内専用 HP への掲載、教育用セキュリティビデオ等を用いたガイダンスや講習会及び標語募集の実施など、ネットワーク知識を含む IT スキルの向上と情報セキュリティの強化を行う。</li> </ul>
	<b>VI 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</b> 別紙参照  <b>VII 短期借入金の限度額</b> <b>1 短期借入金の限度額</b> 892,950千円 <b>2 想定される理由</b> 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借

中 期 目 標	中 期 計 画						
	<p>り入れることが想定されるため。</p> <p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b> 重要な財産を譲渡、処分する計画は想定していない。</p> <p><b>Ⅸ 剰余金の使途</b> 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p> <p><b>X その他</b></p> <p><b>1 施設・設備に関する計画</b></p> <table border="1" data-bbox="1086 582 2049 742"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予定額（百万円）</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模改修</td> <td>総額 198</td> <td>(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金（198）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込であり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成課程等において決定される。</p> <p><b>2 人事に関する計画</b></p> <p><b>(1) 教職員人事の基本方針</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員人事は、社会のニーズに柔軟に対応した教育・研究体制の整備・充実を図るため、学長を中心に執行部の一元的把握の下に行い、その選考は、教員については原則公募制を継続するとともに年俸制、クロスアポイントメント制等を活用し、若手研究者、外国人等を中心に優れた人材を確保する。</li> <li>・事務系、技術系職員については、競争試験によることを原則とする。ただし、特に高い専門的知識を要する職種については、独自の選考方法・基準を設け、公正かつ透明性を保ちつつ、より良い人材の確保に努める。</li> </ul> <p><b>(2) 教職員に係る人材育成方針</b></p>	施設・整備の内容	予定額（百万円）	財 源	小規模改修	総額 198	(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金（198）
施設・整備の内容	予定額（百万円）	財 源					
小規模改修	総額 198	(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金（198）					

中 期 目 標	中 期 計 画																					
<p><b>別表1 (学部、研究科等)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">学部</td> <td>工学部</td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>工学研究科 技術経営研究科</td> </tr> </table>	学部	工学部	研究科	工学研究科 技術経営研究科	<p>・教員の資質向上のため、高等専門学校との教員人事交流制度、海外研修を中心とするサバティカル研修制度及び教育方法開発センターの実施する教員研修等を活用し、実践的でグローバルなファカルティ・ディベロップメント研修（FD研修）を充実させ、教育・研究能力の向上を図る。</p> <p>・グローバル化に伴い国内外の教育・研究機関又は産業界等との連携に幅広く対応でき得る能力を備えた人材を養成するため、語学研修、海外研修などスタッフ・ディベロップメント研修（SD研修）を充実させ、職務能力の向上を図る。</p> <p>・人事交流制度、長期研修制度及び専門業務研修等を活用し、具体的な業務を通じて、業務に必要な知識、技術、技能等を計画的に修得させる。階層別・分野別研修等への参加を通じて、職員個々の能力の向上を目指すとともに幅広い専門性を有する基幹的職員を養成し、組織管理、運営等の充実強化を図る。</p> <p><b>3 中期計画期間を超える債務負担</b> 該当なし</p> <p><b>4 積立金の使途</b> 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。</p> <p>①学生宿舍等環境整備事業費の一部 ②施設長寿命化（延命化）のための施設整備事業費の一部 ③その他教育、研究に係る業務及びその付帯業務</p> <p><b>別表 (収容定員)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">学部</td> <td>工学部</td> <td>940人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">研究科</td> <td>工学研究科</td> <td>958人</td> </tr> <tr> <td>うち5年一貫制博士課程</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>うち修士課程</td> <td>808人</td> </tr> <tr> <td>うち博士後期課程</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>技術経営研究科</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち専門職学位課程</td> <td>30人</td> </tr> </table>	学部	工学部	940人	研究科	工学研究科	958人	うち5年一貫制博士課程	75人	うち修士課程	808人	うち博士後期課程	75人	技術経営研究科	30人		うち専門職学位課程	30人
学部	工学部																					
研究科	工学研究科 技術経営研究科																					
学部	工学部	940人																				
研究科	工学研究科	958人																				
	うち5年一貫制博士課程	75人																				
	うち修士課程	808人																				
	うち博士後期課程	75人																				
	技術経営研究科	30人																				
	うち専門職学位課程	30人																				

中 期 目 標	中 期 計 画																																														
	<p>(別紙) 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p><b>1. 予 算</b></p> <p>平成 2 8 年度～平成 3 3 年度 予算 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1019 422 1601 454">区 分</th> <th data-bbox="1601 422 2094 454">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運営費交付金</td> <td>20,924</td> </tr> <tr> <td>  施設整備費補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  船舶建造費補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  大学改革支援・学位授与機構施設費交付金</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>  自己収入</td> <td>9,592</td> </tr> <tr> <td>    授業料及び入学科検定料収入</td> <td>8,419</td> </tr> <tr> <td>    附属病院収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>    財産処分収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>    雑収入</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>  産学連携等研究収入及び寄附金収入等</td> <td>4,890</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,604</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  業務費</td> <td>30,516</td> </tr> <tr> <td>  教育研究経費</td> <td>30,516</td> </tr> <tr> <td>  診療経費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  施設整備費</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>  船舶建造費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  産学連携等研究経費及び寄附金事業費等</td> <td>4,890</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金償還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,604</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	20,924	施設整備費補助金	0	船舶建造費補助金	0	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	198	自己収入	9,592	授業料及び入学科検定料収入	8,419	附属病院収入	0	財産処分収入	0	雑収入	1,173	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,890	長期借入金収入	0	計	35,604	支出		業務費	30,516	教育研究経費	30,516	診療経費	0	施設整備費	198	船舶建造費	0	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,890	長期借入金償還金	0	計	35,604
区 分	金 額																																														
収入																																															
運営費交付金	20,924																																														
施設整備費補助金	0																																														
船舶建造費補助金	0																																														
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	198																																														
自己収入	9,592																																														
授業料及び入学科検定料収入	8,419																																														
附属病院収入	0																																														
財産処分収入	0																																														
雑収入	1,173																																														
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,890																																														
長期借入金収入	0																																														
計	35,604																																														
支出																																															
業務費	30,516																																														
教育研究経費	30,516																																														
診療経費	0																																														
施設整備費	198																																														
船舶建造費	0																																														
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,890																																														
長期借入金償還金	0																																														
計	35,604																																														

中 期 目 標	中 期 計 画
	<p>[人件費の見積り]  中期目標期間中総額 19,240百万円を支出する。(退職手当は除く。)  注) 人件費の見積りについては、平成29年度以降は平成28年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。  注) 退職手当については、国立大学法人長岡技術科学大学退職手当規則に基づいて支給することとするが、運営費交付金として交付される金額については、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。  注) 組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。</p> <p>[運営費交付金の算定方法]  ○ 毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の事業区分に基づき、それぞれに対応した数式により算定して決定する。</p> <p>I [基幹運営費交付金対象事業費]  ①「教育研究等基幹経費」：以下の金額にかかる金額の総額。D (y - 1) は直前の事業年度におけるD (y)。  ・学部・大学院の教育研究に必要な教職員のうち、設置基準に基づく教員にかかる給与費相当額及び教育研究経費相当額。  ・学長裁量経費。  ②「その他教育研究経費」：以下の事項にかかる金額の総額。E (y - 1) は直前の事業年度におけるE (y)。  ・学部・大学院の教育研究に必要な教職員(①にかかる者を除く。)の人件費相当額及び教育研究経費。  ・附属病院の教育研究診療活動に必要となる教職員の人件費相当額及び教育研究診療経費。  ・附置研究所及び附属施設等の運営に必要となる教職員の人件費相当額及び事業経費。  ・法人の管理運営に必要な職員(役員を含む)の人件費相当額及び管理運営経費。  ・教育研究等を実施するための基盤となる施設の維持保全に必要となる経費。  ③「機能強化経費」：機能強化経費として、当該事業年度において措置する経費。</p> <p>[基幹運営費交付金対象収入]  ④「基準学生納付金収入」：当該事業年度における入学定員数に入学料標準額を乗じた額及び収容定員数に授業料標準額を乗じた額の総額。(平成28年度入学料免除率で算出される免除相当額については除外。)  ⑤「その他収入」：検定料収入、入学料収入(入学定員超過分等)、授業料収入(収容定員超過</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
	<p>分等) 及び雑収入。平成 28 年度予算額を基準とし、第 3 期中期目標期間中は同額。</p> <p>II [特殊要因運営費交付金対象事業費]          ⑥ 「特殊要因経費」：特殊要因経費として、当該事業年度において措置する経費。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>運営費交付金 = A (y) + B (y)</p> </div> <p>1. 毎事業年度の基幹運営費交付金は、以下の数式により算定。  <math>A(y) = D(y) + E(y) + F(y) - G(y)</math>          (1) <math>D(y) = D(y-1) \times \beta</math> (係数)          (2) <math>E(y) = \{E(y-1) \times \alpha</math> (係数) <math>\} \times \beta</math> (係数) <math>\pm S(y) \pm T(y)</math>  <math>+ U(y)</math>          (3) <math>F(y) = F(y)</math>          (4) <math>G(y) = G(y)</math></p> <hr/> <p>D (y) : 教育研究等基幹経費 (①) を対象。          E (y) : その他教育研究経費 (②) を対象。          F (y) : 機能強化経費 (③) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。          G (y) : 基準学生納付金収入 (④)、その他収入 (⑤) を対象。          S (y) : 政策課題等対応補正額。          新たな政策課題等に対応するための補正額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。          T (y) : 教育研究組織調整額。          学部・大学院等の組織整備に対応するための調整額。          各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。          U (y) : 教育等施設基盤調整額。          施設マネジメントにおける維持管理の状況に対応するための調整額。          各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
	<p>2. 毎事業年度の特殊要因運営費交付金は、以下の数式により算定する。  <math display="block">B(y) = H(y)</math></p> <hr/> <p>H(y)：特殊要因経費（⑥）を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。</p> <p><b>【諸係数】</b></p> <p><math>\alpha</math>（アルファ）：機能強化促進係数。△1.1%とする。  第3期中期目標期間中に各国立大学法人における教育研究組織の再編成等を通じた機能強化を促進するための係数。</p> <p><math>\beta</math>（ベータ）：教育研究政策係数。  物価動向等の社会経済情勢等及び教育研究上の必要性を総合的に勘案して必要に応じ運用するための係数。  各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>注) 中期計画における運営費交付金は上記算定方法に基づき、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。  なお、運営費交付金で措置される「機能強化経費」及び「特殊要因経費」については、平成29年度以降は平成28年度と同額として試算しているが、教育研究の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。</p> <p>注) 施設整備費補助金、船舶建造費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金及び長期借入金収入は、「施設・設備に関する計画」に記載した額を計上している。</p> <p>注) 自己収入並びに産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、平成28年度の受入見込額により試算した収入予定額を計上している。</p> <p>注) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、著作権及び特許権収入を含む。</p> <p>注) 業務費、施設整備費及び船舶建造費については、中期目標期間中の事業計画に基づき試算した支出予定額を計上している。</p>



中 期 目 標	中 期 計 画																																								
	<p>注) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、産学連携等研究収入及び寄附金収入等により行われる事業経費を計上している。</p> <p>注) 長期借入金償還金については、変動要素が大きいため、平成 28 年度の償還見込額により試算した支出予定額を計上している。</p> <p>注) 上記算定方法に基づく試算においては、「教育研究政策係数」は1とし、「教育研究組織調整額」、「教育等施設基盤調整額」、「一般診療経費調整額」及び「附属病院収入調整額」については、0として試算している。また、「政策課題等対応補正額」については、平成 29 年度以降は平成 28 年度と同額として試算している。</p>																																								
	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">2. 収支計画</div> <p>平成 2 8 年度～平成 3 3 年度 収支計画</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%; text-align: center;">区 分</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td style="text-align: right;">3 6, 3 5 1</td> </tr> <tr> <td>  經常費用</td> <td style="text-align: right;">3 6, 3 5 1</td> </tr> <tr> <td>    業務費</td> <td style="text-align: right;">3 2, 4 3 8</td> </tr> <tr> <td>      教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">8, 2 4 4</td> </tr> <tr> <td>      診療経費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>      受託研究費等</td> <td style="text-align: right;">4, 0 2 0</td> </tr> <tr> <td>      役員人件費</td> <td style="text-align: right;">3 6 7</td> </tr> <tr> <td>      教員人件費</td> <td style="text-align: right;">1 3, 1 3 9</td> </tr> <tr> <td>      職員人件費</td> <td style="text-align: right;">6, 6 6 8</td> </tr> <tr> <td>      一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1, 9 9 0</td> </tr> <tr> <td>      財務費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>      雑損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>      減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1, 9 2 3</td> </tr> <tr> <td>      臨時損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>収入の部</td> <td style="text-align: right;">3 6, 3 5 1</td> </tr> <tr> <td>  經常収益</td> <td style="text-align: right;">3 6, 3 5 1</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金収益</td> <td style="text-align: right;">2 0, 7 4 8</td> </tr> <tr> <td>    授業料収益</td> <td style="text-align: right;">6, 0 2 5</td> </tr> <tr> <td>    入学金収益</td> <td style="text-align: right;">1, 4 5 8</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	3 6, 3 5 1	經常費用	3 6, 3 5 1	業務費	3 2, 4 3 8	教育研究経費	8, 2 4 4	診療経費	0	受託研究費等	4, 0 2 0	役員人件費	3 6 7	教員人件費	1 3, 1 3 9	職員人件費	6, 6 6 8	一般管理費	1, 9 9 0	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	1, 9 2 3	臨時損失	0	収入の部	3 6, 3 5 1	經常収益	3 6, 3 5 1	運営費交付金収益	2 0, 7 4 8	授業料収益	6, 0 2 5	入学金収益	1, 4 5 8
区 分	金 額																																								
費用の部	3 6, 3 5 1																																								
經常費用	3 6, 3 5 1																																								
業務費	3 2, 4 3 8																																								
教育研究経費	8, 2 4 4																																								
診療経費	0																																								
受託研究費等	4, 0 2 0																																								
役員人件費	3 6 7																																								
教員人件費	1 3, 1 3 9																																								
職員人件費	6, 6 6 8																																								
一般管理費	1, 9 9 0																																								
財務費用	0																																								
雑損	0																																								
減価償却費	1, 9 2 3																																								
臨時損失	0																																								
収入の部	3 6, 3 5 1																																								
經常収益	3 6, 3 5 1																																								
運営費交付金収益	2 0, 7 4 8																																								
授業料収益	6, 0 2 5																																								
入学金収益	1, 4 5 8																																								

中 期 目 標	中 期 計 画	
	検定料収益 附属病院収益 受託研究等収益 寄附金収益 財務収益 雑益 資産見返負債戻入 臨時利益 純利益 総利益	2 4 2 0 4, 0 2 0 7 6 2 0 1, 1 7 3 1, 9 2 3 0 0 0
	<p>注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。</p> <p>注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。</p> <p>注) 純利益及び総利益には、附属病院における借入金返済額（建物、診療機器等の整備のための借入金）が、対応する固定資産の減価償却費よりも大きいため発生する会計上の観念的な利益を計上している。</p>	

中 期 目 標	中 期 計 画																																						
	<div data-bbox="1003 244 1169 279" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3. 資金計画</div> <p style="text-align: center;">平成28年度～平成33年度 資金計画 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td style="text-align: right;">36,157</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td style="text-align: right;">34,428</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  次期中期目標期間への繰越金</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td style="text-align: right;">36,157</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td style="text-align: right;">35,407</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金による収入</td> <td style="text-align: right;">20,924</td> </tr> <tr> <td>    授業料及び入学金検定料による収入</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> </tr> <tr> <td>    附属病院収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等収入</td> <td style="text-align: right;">4,020</td> </tr> <tr> <td>    寄附金収入</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>    施設費による収入</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  前中期目標期間よりの繰越金</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	36,157	業務活動による支出	34,428	投資活動による支出	1,177	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	552	資金収入	36,157	業務活動による収入	35,407	運営費交付金による収入	20,924	授業料及び入学金検定料による収入	8,419	附属病院収入	0	受託研究等収入	4,020	寄附金収入	870	その他の収入	1,174	投資活動による収入	198	施設費による収入	198	その他の収入	0	財務活動による収入	0	前中期目標期間よりの繰越金	552
区 分	金 額																																						
資金支出	36,157																																						
業務活動による支出	34,428																																						
投資活動による支出	1,177																																						
財務活動による支出	0																																						
次期中期目標期間への繰越金	552																																						
資金収入	36,157																																						
業務活動による収入	35,407																																						
運営費交付金による収入	20,924																																						
授業料及び入学金検定料による収入	8,419																																						
附属病院収入	0																																						
受託研究等収入	4,020																																						
寄附金収入	870																																						
その他の収入	1,174																																						
投資活動による収入	198																																						
施設費による収入	198																																						
その他の収入	0																																						
財務活動による収入	0																																						
前中期目標期間よりの繰越金	552																																						